



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多 利範
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理部長 氏名 大津 嘉男
 TEL (03) 5446-5701

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	40,244	△22.1	△637	—	△518	—
17年9月中間期	51,626	△12.5	△112	—	125	—
18年3月期	98,596	△16.9	△210	—	248	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	90	—	1	33
17年9月中間期	△8,211	—	△120	90
18年3月期	△8,950	—	△131	78

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 67,911,270株 17年9月中間期 67,920,623株 18年3月期 67,917,833株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	51,848	26,397	50.9	388	71
17年9月中間期	60,433	26,981	44.6	397	27
18年3月期	55,765	26,335	47.2	387	78

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 67,909,717株 17年9月中間期 67,917,132株 18年3月期 67,913,598株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 732,571株 17年9月中間期 725,156株 18年3月期 728,690株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	87,200	210	5,640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,465,078		3,358,307		1,403,385	
2 受取手形		2,084		6,425		137	
3 売掛金	※3	3,967,004		2,056,970		2,502,709	
4 たな卸資産	※3	9,396,082		9,328,963		10,787,730	
5 その他	※2	2,704,646		2,962,760		2,773,340	
貸倒引当金		△13,000		△7,000		△10,000	
流動資産合計		21,521,894	35.6	17,706,425	34.2	17,457,301	31.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,3	4,147,365		3,447,008		4,132,919	
(2) 土地	※3	12,698,351		10,962,479		13,398,089	
(3) その他	※1	990,637		959,780		855,739	
有形固定資産合計		17,836,353	29.5	15,369,267	29.6	18,386,747	33.0
2 無形固定資産		2,973,107	4.9	2,049,862	4.0	2,761,649	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※3	4,275,043		2,907,403		2,907,403	
(2) 関係会社 長期貸付金		7,571,000		6,267,400		7,120,580	
(3) 敷金保証金	※3	10,043,033		11,193,408		10,864,197	
(4) その他	※3	2,334,077		1,929,051		2,551,294	
貸倒引当金		△6,121,000		△5,574,000		△6,284,000	
投資その他の資産 合計		18,102,153	30.0	16,723,261	32.2	17,159,474	30.8
固定資産合計		38,911,613	64.4	34,142,390	65.8	38,307,870	68.7
資産合計		60,433,507	100.0	51,848,815	100.0	55,765,171	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	299,227		159,814		228,903	
2 買掛金		6,741,801		4,653,757		6,194,154	
3 一年内償還予定の 社債		—		—		2,500,000	
4 短期借入金	※3	6,580,000		6,800,000		1,751,000	
5 未払法人税等		65,108		67,376		95,470	
6 未払消費税等	※2	—		90,642		—	
7 賞与引当金		102,200		33,000		—	
8 その他		2,436,874		3,126,021		2,523,075	
流動負債合計		16,225,210	26.9	14,930,611	28.8	13,292,602	23.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	13,550,000		6,750,000		12,300,000	
2 退職給付引当金		1,830,121		1,603,188		1,736,842	
3 役員退職慰労 引当金		559,595		559,595		559,595	
4 関係会社損失引当金		108,000		—		—	
5 預り敷金保証金		833,668		938,732		840,306	
6 その他		345,590		669,391		700,329	
固定負債合計		17,226,974	28.5	10,520,906	20.3	16,137,072	29.0
負債合計		33,452,184	55.4	25,451,517	49.1	29,429,674	52.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	19,011,853	31.4	—	—	19,011,853	34.1
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,224,078		—		7,224,078	
2	その他資本剰余金	9,062,213		—		9,062,213	
	資本剰余金合計	16,286,291	26.9	—	—	16,286,291	29.2
III	利益剰余金						
	中間(当期) 未処理損失	8,211,565		—		8,950,269	
	利益剰余金合計	△8,211,565	△13.6	—	—	△8,950,269	△16.1
IV	その他有価証券 評価差額金	285,831	0.5	—	—	380,314	0.7
V	自己株式	△391,087	△0.6	—	—	△392,692	△0.7
	資本合計	26,981,323	44.6	—	—	26,335,497	47.2
	負債・資本合計	60,433,507	100.0	—	—	55,765,171	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	19,011,853	36.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—	4,752,963			—
(2) その他資本剰余金			—	2,583,058			—
資本剰余金合計			—	7,336,021	14.1		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			—	90,370			—
利益剰余金合計			—	90,370	0.2		—
4 自己株式			—	△394,208	△0.8		—
株主資本合計			—	26,044,035	50.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	353,262			—
評価・換算差額等 合計			—	353,262	0.7		—
純資産合計			—	26,397,298	50.9		—
負債純資産合計			—	51,848,815	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		51,656,163	100.0	40,244,395	100.0	98,596,206	100.0
II 売上原価	※1	43,010,331	83.3	33,079,528	82.2	81,970,197	83.1
売上総利益		8,645,832	16.7	7,164,867	17.8	16,626,009	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1	8,758,533	16.9	7,802,595	19.4	16,836,302	17.1
営業損失		112,701	0.2	637,727	1.6	210,293	0.2
IV 営業外収益	※2	732,823	1.4	510,480	1.3	1,406,165	1.4
V 営業外費用	※3	494,789	1.0	390,812	1.0	947,802	1.0
経常利益又は 経常損失(△)		125,333	0.2	△518,058	△1.3	248,070	0.2
VI 特別利益		251,645	0.5	1,304,822	3.2	357,706	0.4
VII 特別損失	※4,5	8,576,543	16.6	685,394	1.7	9,534,045	9.7
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△8,199,565	15.9	101,370	0.2	△8,928,269	9.1
法人税、住民税 及び事業税		12,000		11,000		22,000	
法人税等調整額		—	12,000	—	11,000	—	22,000
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△8,211,565	15.9	90,370	0.2	△8,950,269	9.1
前期繰越利益		—		—		—	
中間(当期) 未処理損失		8,211,565		—		8,950,269	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,011,853	7,224,078	9,062,213	16,286,291
中間会計期間中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△2,471,115	2,471,115	
欠損填補のための資本剰余金取崩			△8,950,269	△8,950,269
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△2,471,115	△6,479,154	△8,950,269
平成18年9月30日残高(千円)	19,011,853	4,752,963	2,583,059	7,336,022

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	—	△8,950,269	△8,950,269	△392,692	25,955,183
中間会計期間中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
欠損填補のための資本剰余金取崩		8,950,269	8,950,269		
中間純利益		90,370	90,370		90,370
自己株式の取得				△1,516	△1,516
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		9,040,639	9,040,639	△1,516	88,854
平成18年9月30日残高(千円)	—	90,370	90,370	△394,208	26,044,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	380,314	380,314	26,335,497
中間会計期間中の変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替			
欠損填補のための資本剰余金取崩			
中間純利益			90,370
自己株式の取得			△1,516
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△27,052	△27,052	△27,052
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△27,052	△27,052	61,802
平成18年9月30日残高(千円)	353,262	353,262	26,397,298

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 2～20年 その他 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融资額を超える額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。ただし、当期は支給見込額がないため賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 _____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が180,765千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税引前中間純損失が7,991,296千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社はポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当中間会計期間より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様に変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が206,490千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しております。なお、営業損失、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が378,858千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税引前当期純損失が8,099,396千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社はポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当事業年度より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様に変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が434,362千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,397,298千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、従来法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く)によっておりましたが、当中間会計期間より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当中間会計期間から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化(売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の「コンビニ」化)への変更により、店舗投資における資本装備率が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及びより適切な費用配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は98,058千円減少した結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間4,207,618千円)については、資産総額の百分の五を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,099,189千円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産のその他として表示しております。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,312,330千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,783,801</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,691,011</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>539,373</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>605,978</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,486,516</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,419,009</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,580,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,550,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,130,000</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高1,920,000千円の担保にも供されております。</p>	たな卸資産	9,312,330千円	建物	1,783,801	土地	12,691,011	投資有価証券	539,373	関係会社株式	605,978	敷金保証金	4,486,516	計	29,419,009	短期借入金	6,580,000千円	長期借入金	13,550,000	計	20,130,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,720,871千円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,219,443千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,097,900</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,955,139</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>686,633</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>605,978</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,382,662</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,947,755</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,750,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,550,000</td></tr> </table>	たな卸資産	9,219,443千円	建物	1,097,900	土地	10,955,139	投資有価証券	686,633	関係会社株式	605,978	敷金保証金	4,382,662	計	26,947,755	短期借入金	6,800,000千円	長期借入金	6,750,000	計	13,550,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,761,998千円であります。</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,698,867千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,859,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,390,749</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>690,515</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>605,978</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,395,570</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,640,889</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,634,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,300,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,434,000</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高2,666,000千円の担保にも供されております。</p>	たな卸資産	10,698,867千円	建物	1,859,210	土地	13,390,749	投資有価証券	690,515	関係会社株式	605,978	敷金保証金	4,395,570	計	31,640,889	短期借入金	1,634,000千円	一年内返済予定の長期借入金	2,500,000	長期借入金	12,300,000	計	16,434,000
たな卸資産	9,312,330千円																																																															
建物	1,783,801																																																															
土地	12,691,011																																																															
投資有価証券	539,373																																																															
関係会社株式	605,978																																																															
敷金保証金	4,486,516																																																															
計	29,419,009																																																															
短期借入金	6,580,000千円																																																															
長期借入金	13,550,000																																																															
計	20,130,000																																																															
たな卸資産	9,219,443千円																																																															
建物	1,097,900																																																															
土地	10,955,139																																																															
投資有価証券	686,633																																																															
関係会社株式	605,978																																																															
敷金保証金	4,382,662																																																															
計	26,947,755																																																															
短期借入金	6,800,000千円																																																															
長期借入金	6,750,000																																																															
計	13,550,000																																																															
たな卸資産	10,698,867千円																																																															
建物	1,859,210																																																															
土地	13,390,749																																																															
投資有価証券	690,515																																																															
関係会社株式	605,978																																																															
敷金保証金	4,395,570																																																															
計	31,640,889																																																															
短期借入金	1,634,000千円																																																															
一年内返済予定の長期借入金	2,500,000																																																															
長期借入金	12,300,000																																																															
計	16,434,000																																																															
<p>※4 —————</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,080,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,920,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,080,000	差引額	1,920,000	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,966千円</td></tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,300,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	支払手形	2,966千円	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引額	—	<p>※4 —————</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,634,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,666,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,634,000	差引額	2,666,000																																										
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																																															
借入実行残高	4,080,000																																																															
差引額	1,920,000																																																															
支払手形	2,966千円																																																															
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																															
借入実行残高	4,300,000																																																															
差引額	—																																																															
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																															
借入実行残高	1,634,000																																																															
差引額	2,666,000																																																															

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>6 財務制限条項 借入金及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 借入金及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 借入金及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															
決算期	数値																															
平成18年3月期	11.00																															
平成19年3月期	9.00																															
平成20年3月期	8.00																															
平成21年3月期	7.00																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 285,320千円 無形固定資産 206,725千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 79,160千円 仕入割引 410,406千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 354,726千円 売上割引 108,236千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 434,000千円 減損損失 7,991,296千円</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 8物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 6物件 埼玉地区 8物件</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件</td> <td>賃貸 用資 産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京地区 8物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 6物件 埼玉地区 8物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地	東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 162,777千円 無形固定資産 172,188千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 65,340千円 仕入割引 344,342千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 252,589千円 売上割引 75,206千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 臨時償却 590,371千円</p> <p>—————</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 585,214千円 無形固定資産 432,520千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 157,862千円 仕入割引 805,779千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 677,812千円 売上割引 206,935千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 587,894千円 減損損失 8,478,254千円</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 9物件 埼玉地区 8物件</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件</td> <td>賃貸 用資 産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物 構築物 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京地区 10物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 9物件 埼玉地区 8物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地	東京地区 1物件	処分 予定 資産	建物 構築物 土地 その他	東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地
場所	用途	種類																											
東京地区 8物件 神奈川地区 7物件 千葉地区 6物件 埼玉地区 8物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																											
千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地																											
東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地																											
場所	用途	種類																											
東京地区 10物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 9物件 埼玉地区 8物件	営業 店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																											
千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件	賃貸 用資 産	建物 構築物 土地																											
東京地区 1物件	処分 予定 資産	建物 構築物 土地 その他																											
東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休 資産	土地																											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また貸貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 7,718,982千円 (内、土地 4,816,742千円 建物 1,391,035千円 その他1,511,205千円)</p> <p>貸貸用資産 257,146千円 (内、土地 225,452千円 建物 30,460千円 その他 1,234千円)</p> <p>遊休資産15,168千円(土地)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また貸貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,478,254千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <p>営業店舗 7,923,475千円 (内、土地 4,816,742千円 建物 1,473,656千円 その他1,633,077千円)</p> <p>貸貸用資産 257,146千円 (内、土地 225,452千円 建物 30,460千円 その他 1,234千円)</p> <p>処分予定資産 282,464千円 (内、土地 280,261千円 建物 76千円 その他 2,127千円)</p> <p>遊休資産15,168千円(土地)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	728,690	3,881	—	732,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,881株

リース取引関係

半期報告書においてE D I N Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,978	896,906	290,928

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,977	834,565	228,588

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,977	963,269	357,292

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>当社は、平成17年7月29日開催の取締役会において、平成17年10月1日付けをもって、当社の連結子会社である株式会社ナカウラを吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって、株式会社ナカウラを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社ナカウラは、東京・秋葉原で長年の間、家電製品の販売を続けておりますが、取扱商品、販売手法、顧客層ともに当社と類似しており、今後、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成17年10月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ナカウラは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>当社は、株式会社ナカウラの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。また合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 財産および権利義務の引継ぎ</p> <p>当社は、合併期日において株式会社ナカウラの資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社ナカウラより引き継いだ資産及び負債の額は以下のとおりです。</p> <p>資産合計 1,389百万円 負債合計 733百万円 差引正味財産 656百万円</p>	<p>(重要な連結範囲の変更)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である、株式会社真電（当社所有株式数2,011千株、簿価605,978千円）は、平成19年3月1日を期して、株式会社ノジマと合併し解散する予定です。その結果株式会社真電は、解散時点をもって、当社の持分法適用関連会社に該当しなくなります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は営業戦略面での店舗配置効率化、ならびに、経営改革面での、固定資産流動化および有利子負債圧縮策の一環として、平成18年9月29日に所有不動産につき、売買契約を締結し平成19年1月31日に引渡し予定です。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="560 824 979 1547"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>譲渡価格 (百万円)</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>ナカウラ本店 東京都千代田区外神田 1-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡</td> <td>1,048</td> <td></td> <td>店舗 当社使用</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>アソビット・キヤラシティ 東京都千代田区外神田 1-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡</td> <td>457</td> <td>5,500</td> <td>店舗 当社使用</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>デューティフリー・アキハバラ 東京都千代田区外神田 1-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡</td> <td>1,546</td> <td>2,500</td> <td>店舗 当社使用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3,052</td> <td>8,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="560 1585 979 1854"> <thead> <tr> <th></th> <th>NO.1及びNO.2</th> <th>NO.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ</td> <td>株式会社サンケイビル</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号</td> <td>東京都千代田区大手町 1丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 林 正道</td> <td>代表取締役社長 中本 逸郎</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ナカウラ本店・アソビットキヤラシティにつきましては、改築後、地下1階から地上3階までを賃借して新装オープンする予定であり、また、デューティフリー・アキハバラは譲渡後、リースバックして営業を継続いたします。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途	1	ナカウラ本店 東京都千代田区外神田 1-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡	1,048		店舗 当社使用	2	アソビット・キヤラシティ 東京都千代田区外神田 1-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡	457	5,500	店舗 当社使用	3	デューティフリー・アキハバラ 東京都千代田区外神田 1-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡	1,546	2,500	店舗 当社使用		合計	3,052	8,000			NO.1及びNO.2	NO.3	商号	株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	株式会社サンケイビル	本店所在地	東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号	東京都千代田区大手町 1丁目6番1号	代表者	代表取締役社長 林 正道	代表取締役社長 中本 逸郎	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、経営改革の一環として、平成18年3月31日に所有不動産につき、売買契約を締結し、平成18年5月31日に引渡しを完了しております。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="979 501 1401 1115"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>譲渡価格 (百万円)</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡</td> <td>1,585</td> <td>2,771</td> <td>本社 当社使用</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>お茶の水ビル 東京都千代田区猿楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡</td> <td>47</td> <td>255</td> <td>事務所 当社使用</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5 物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡</td> <td>1,491</td> <td>1,495</td> <td>店舗等 当社使用 又は未使用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3,123</td> <td>4,521</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="979 1160 1401 1346"> <thead> <tr> <th></th> <th>NO.1及びNO.3</th> <th>NO.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社星和ホームズ</td> <td>ICアセット株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号</td> <td>東京都文京区小石川 1丁目2番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 熊谷 功</td> <td>代表取締役社長 岩田 圭剛</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記物件の売却益1,396,772千円は平成19年3月期に特別利益として計上する予定であります。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途	1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585	2,771	本社 当社使用	2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47	255	事務所 当社使用	3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5 物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491	1,495	店舗等 当社使用 又は未使用		合計	3,123	4,521			NO.1及びNO.3	NO.2	商号	株式会社星和ホームズ	ICアセット株式会社	本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号	代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途																																																																								
1	ナカウラ本店 東京都千代田区外神田 1-12-1 土地 192㎡ 建物 1,788㎡	1,048		店舗 当社使用																																																																								
2	アソビット・キヤラシティ 東京都千代田区外神田 1-13-3 土地 196㎡ 建物 1,377㎡	457	5,500	店舗 当社使用																																																																								
3	デューティフリー・アキハバラ 東京都千代田区外神田 1-15-3 土地 184㎡ 建物 1,345㎡	1,546	2,500	店舗 当社使用																																																																								
	合計	3,052	8,000																																																																									
	NO.1及びNO.2	NO.3																																																																										
商号	株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	株式会社サンケイビル																																																																										
本店所在地	東京都千代田区丸の内 1丁目2番1号	東京都千代田区大手町 1丁目6番1号																																																																										
代表者	代表取締役社長 林 正道	代表取締役社長 中本 逸郎																																																																										
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (百万円)	譲渡価格 (百万円)	譲渡前の用途																																																																								
1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585	2,771	本社 当社使用																																																																								
2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿楽町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47	255	事務所 当社使用																																																																								
3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5 物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491	1,495	店舗等 当社使用 又は未使用																																																																								
	合計	3,123	4,521																																																																									
	NO.1及びNO.3	NO.2																																																																										
商号	株式会社星和ホームズ	ICアセット株式会社																																																																										
本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号																																																																										
代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛																																																																										